

## 県内企業賃金引き上げ動向(2016年度実績、2017年度見通し) — 本年度、賃金改定を実施した企業は7割 来年度も実施予定が5割 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:親川秀光)では、このたび、県内企業の賃金動向に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

### 【調査概要】

2016年度に正社員の賃金改善を実施した企業(実施予定も含む)は、72.8%(220社)、非正規社員の賃金改善を実施した企業も52.0%(157社)となっている。賃金改善の理由は「労働力の定着・確保」をあげている企業が多く、人材の定着・確保のために賃金改善を実施している企業が多数見られる。また、来年度の賃金改善見通しについても、53.6%(162社)が「実施する予定」と回答している。さらに、「未定」と回答した企業も3割以上あることから、来年度においても今年度と同程度の企業が賃金改善を実施する可能性がある。

- 2016年度に正社員の賃金改善を「実施した・実施する予定」の企業は72.8%(220社)。一方、「実施していない・実施する予定もない」は18.5%(56社)。業種別では、建設業が83.9%(26社)、医療・福祉が80.0%(8社)がそれぞれ「実施した・実施する予定」となっており、比較的、平均よりも引き上げを実施している企業の割合が大きい。
- 正社員の具体的な賃金改善の方法としては、「ベースアップ」が80.0%(176社)で最も多い。次いで、「賞与(一時金)の支給」が27.3%(60社)、「賞与(一時金)の増額」が24.5%(54社)。引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が72.7%(160社)で最も多くなっている。そのほか、「自社の業績拡大」も39.1%(86社)となっている。
- 2016年度に非正規社員の賃金改善を「実施した・実施する予定」の企業は52.0%(157社)。一方、「実施していない・実施する予定もない」は22.5%(68社)。正社員の賃金改善の実施割合(72.8%)には及ばないものの、非正規社員に関しても半数以上の企業が賃金改善を実施している。
- 非正規社員の具体的な賃金改善の方法としては、「ベースアップ」が78.3%(123社)で最も多くなっている。次いで、「賞与(一時金)の支給」が16.6%(26社)、「賞与(一時金)の増額」が11.5%(18社)となっている。賃金引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が70.1%(110社)で最も多くなっている。そのほか、「自社の業績拡大」も21.0%(33社)となっている。なお、引き上げを行った理由で、その他8.3%(13社)と回答した企業のうち10社は最低賃金の引き上げに伴う賃金改定と回答している。

※本調査は、2016年12月に実施した、県内企業景気動向調査における特別調査項目として行ったものである。なお、弊社において企業の賃金引き上げ動向に関する調査を実施したのは初めてであるが、次年度以降も同様な方法で継続的に実施していく予定である。

### 《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川、島田)  
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

## 1 調査目的と調査概要

県内企業の 2016 年度の賃金引き上げ動向、ならびに 2017 年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的とする。調査対象は、原則、県内に本社事業所があり、従業員 5 人以上の県内事業所。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、同調査は 2016 年 12 月に実施した弊社の県内景気動向調査(2016 年 10-12 月実績、2017 年 1-3 月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

### 調査概要

項目	内容
調査対象	原則、県内に本社所在地があり、従業員 5 人以上の事業所。 2,000 事業所に発送した。 ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 5 事業所を除いた 1,995 事業所。
抽出方法	信用調査会社から提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2016 年 12 月 2 日に調査票を発送し、12 月 30 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：302 通（有効回答率：15.1%） ※回答率は、有効調査対象事業所数 1,996 事業所を基に算出

統計表において、回答した割合を小数第一位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。また、クロス集計においては、業種、資本金、従業員数が無回答の企業は掲載していない。

※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 を超えるものがある。

※ 統計表において(n= )のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

  は全体平均より 5 ポイント以上、  は 5 ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

## 2 主要調査結果

### ■ 回答企業属性

- 回答企業総数は 302 社。卸売・小売業 24.8% (75 社)、その他のサービス業 20.2% (61 社)、製造業 12.9% (39 社)、建設業 10.3% (31 社)、旅行・宿泊業 9.6% (29 社)、不動産業等 7.9% (24 社)となっている。
- 従業員数別では、20 人以上 50 人未満が最も多く 73 社(24.2%)となっている。100 人未満の企業で 7 割以上を占めている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が 159 社(52.6%)となっている。

#### <業種>

項目	合計 (n=302)
建設業	10.3
製造業	12.9
情報通信業	5.6
卸売・小売業	24.8
不動産業	7.9
旅行・宿泊業	9.6
飲食サービス業	4.6
医療、福祉	3.3
その他のサービス業	20.2

#### <従業員数>

項目	合計 (n=302)
10人未満	18.9
10人以上20人未満	17.2
20人以上50人未満	24.2
50人以上100人未満	16.6
100人以上	18.5

#### <資本金>

項目	合計 (n=302)
1,000万円未満	19.2
1,000万円以上5,000万円未満	52.6
5,000万円以上1億円未満	14.9
1億円以上	11.6

■ 2016年度の正社員の賃金引き上げ動向

- 2016年度に正社員の賃金改善(ベースアップや賞与、一時金の引上げ)を「実施した・実施する予定」の企業は72.8%(220社)。一方、「実施していない・実施する予定もない」は18.5%(56社)となっている。
- 業種別では、建設業が83.9%(26社)、医療・福祉が80.0%(8社)がそれぞれ「実施した・実施する予定」となっており、比較的、平均よりも引き上げを実施している企業の割合が大きい。
- 資本金別では5,000万円以上1億円未満が82.2%(37社)、従業員数別では、20人以上50人未満が82.2%(60社)、50人以上100人未満が84.0%(42社)がそれぞれ、「実施した・実施する予定」となっている。

2016年度に正社員の賃金を引き上げる・引き上げる予定・・・72.8%

<業種別>

項目	合計 (n=302)	業種別								
		建設業 (n=31)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=75)	不動産業等 (n=24)	旅行・宿泊業 (n=29)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=61)
実施した・実施する予定	72.8	83.9	76.9	76.5	68.0	62.5	69.0	71.4	80.0	73.8
実施していない・実施する予定もない	18.5	12.9	12.8	23.5	24.0	20.8	17.2	14.3	10.0	19.7
未定	7.6	3.2	7.7	0.0	8.0	8.3	13.8	14.3	10.0	6.6
無回答	1.0	0.0	2.6	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=302)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=58)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=159)	5,000万円以上1 億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=35)	10人未満 (n=57)	10人以上20人 未満 (n=52)	20人以上50人 未満 (n=73)	50人以上100 人未満 (n=50)	100人以上 (n=56)
実施した・実施する予定	72.8	62.1	75.5	82.2	65.7	50.9	73.1	82.2	84.0	71.4
実施していない・実施する予定もない	18.5	22.4	17.6	13.3	22.9	33.3	13.5	9.6	14.0	23.2
未定	7.6	13.8	5.7	4.4	11.4	12.3	13.5	6.8	2.0	5.4
無回答	1.0	1.7	1.3	0.0	0.0	3.5	0.0	1.4	0.0	0.0

■ 2016年度の正社員の賃金引き上げの方法

※2016年度に賃金改善を「実施した・実施する予定」の企業 220社のみ。複数回答

- 具体的な賃金改善の方法としては、「ベースアップ」が 80.0% (176社) で最も多くなっている。次いで、「賞与(一時金)の支給」が 27.3% (60社)、「賞与(一時金)の増額」が 24.5% (54社) となっている。
- 業種別では、ベースアップとの回答割合が平均よりも高かったのは、飲食サービス業、不動産業、医療・福祉。一方、「賞与(一時金)の支給」の割合が平均より高くなっているのは建設業、情報通信業となっている。従業員別では、100人以上の企業においては、95.0% (38社) の企業が「ベースアップ」と回答している。

2016年度の正社員の賃金引き上げの方法 …… ベースアップ 80.0%

<業種別>

項目	合計 (n=220)	業種別								
		建設業 (n=26)	製造業 (n=30)	情報通信業 (n=13)	卸売・小売業 (n=51)	不動産業等 (n=15)	旅行・宿泊業 (n=20)	飲食サービス業 (n=10)	医療・福祉 (n=8)	その他のサービス業 (n=45)
ベースアップ	80.0	80.8	80.0	69.2	82.4	93.3	70.0	100.0	87.5	75.6
賞与(一時金)の支給	27.3	38.5	30.0	38.5	15.7	26.7	30.0	20.0	12.5	31.1
賞与(一時金)の増額	24.5	19.2	33.3	23.1	25.5	13.3	40.0	10.0	12.5	22.2
手当の増額	14.5	3.8	13.3	0.0	15.7	20.0	20.0	30.0	12.5	17.8
手当の新設	13.6	15.4	3.3	15.4	27.5	0.0	5.0	30.0	0.0	11.1
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.4	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=220)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=36)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=120)	5,000万円以上1 億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=29)	10人以上20人 未満 (n=38)	20人以上50人 未満 (n=60)	50人以上100 人未満 (n=42)	100人以上 (n=40)
ベースアップ	80.0	75.0	79.2	75.7	95.7	79.3	78.9	75.0	76.2	95.0
賞与(一時金)の支給	27.3	30.6	26.7	29.7	21.7	27.6	34.2	38.3	21.4	7.5
賞与(一時金)の増額	24.5	16.7	23.3	37.8	26.1	24.1	13.2	25.0	26.2	32.5
手当の増額	14.5	16.7	15.0	18.9	4.3	10.3	18.4	16.7	7.1	15.0
手当の新設	13.6	16.7	14.2	10.8	8.7	10.3	26.3	11.7	7.1	12.5
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.4	0.0	1.7	2.7	0.0	0.0	2.6	1.7	2.4	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 2016年度に正社員の賃金引き上げを行った理由

※2016年度に賃金改善を「実施した・実施する予定」の企業 220社のみ。複数回答

- 2016年度に正社員の賃金引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が72.7%(160社)で最も多くなっている。そのほか、「自社の業績拡大」も39.1%(86社)となっている。
- 業種別では、飲食サービス業の100%(10社)が「労働力の定着・確保」をあげている。
- 資本金別では、1,000万円未満の比較的小規模な事業所においても80.6%(29社)が「労働力の定着・確保」を理由としてあげている。多くの事業所で労働力の確保のために賃金引き上げを実施している傾向がうかがえる。

2016年度に正社員の賃金引き上げを行った理由 …… 労働力の定着・確保 72.7%

<業種別>

項目	合計 (n=220)	業種別								
		建設業 (n=26)	製造業 (n=30)	情報通信業 (n=13)	卸売・小売業 (n=51)	不動産業等 (n=15)	旅行・宿泊業 (n=20)	飲食サービス業 (n=10)	医療・福祉 (n=8)	その他のサービス業 (n=45)
労働力の定着・確保	72.7	76.9	76.7	69.2	74.5	53.3	75.0	100.0	75.0	68.9
自社の業績拡大	39.1	34.6	43.3	46.2	39.2	26.7	45.0	30.0	0.0	44.4
物価動向	9.5	3.8	3.3	30.8	7.8	6.7	0.0	20.0	0.0	17.8
他社が賃金を引き上げたから	4.5	0.0	3.3	0.0	9.8	6.7	0.0	10.0	0.0	4.4
その他	3.6	0.0	3.3	0.0	2.0	20.0	0.0	0.0	12.5	4.4
無回答	8.6	15.4	6.7	0.0	5.9	20.0	10.0	0.0	12.5	8.9

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=220)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=36)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=120)	5,000万円以上1 億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=29)	10人以上20人 未満 (n=38)	20人以上50人 未満 (n=60)	50人以上100 人未満 (n=42)	100人以上 (n=40)
労働力の定着・確保	72.7	80.6	72.5	64.9	73.9	72.4	73.7	70.0	64.3	87.5
自社の業績拡大	39.1	41.7	37.5	51.4	30.4	34.5	42.1	45.0	35.7	37.5
物価動向	9.5	8.3	10.8	8.1	8.7	6.9	7.9	11.7	14.3	7.5
他社が賃金を引き上げたから	4.5	2.8	5.0	0.0	8.7	10.3	2.6	6.7	0.0	5.0
その他	3.6	2.8	2.5	5.4	8.7	3.4	2.6	6.7	2.4	0.0
無回答	8.6	2.8	11.7	2.7	8.7	6.9	10.5	6.7	11.9	5.0

■ 2016年度に正社員の賃金引き上げを実施しなかった理由

※「実施していない・実施する予定もない」と回答した、56社のみ回答。複数回答

- 「景気の先行きが不透明」が44.6%(25社)で最も多くなっている。次いで、「自社の業績の低迷」が39.3%(22社)となっている。そのほか、「過去に引き上げ済み」との回答企業も19.6%(11社)にのぼっている。

2016年度に賃金引き上げを実施しなかった理由 …… 景気の先行きが不透明 44.6%

<業種別>

項目	合計 (n=56)	業種別								
		建設業 (n=4)	製造業 (n=5)	情報通信業 (n=4)	卸売・小売業 (n=18)	不動産業等 (n=5)	旅行・宿泊業 (n=5)	飲食サービス業 (n=2)	医療・福祉 (n=1)	その他のサービス業 (n=12)
景気の先行きが不透明	44.6	50.0	40.0	25.0	44.4	20.0	40.0	100.0	0.0	58.3
自社の業績の低迷	39.3	0.0	60.0	25.0	61.1	0.0	40.0	0.0	0.0	41.7
過去に引き上げ済み	19.6	0.0	0.0	75.0	11.1	20.0	40.0	0.0	0.0	25.0
すでに業界平均以上だから	12.5	25.0	20.0	0.0	5.6	20.0	20.0	0.0	0.0	16.7
設備投資などを優先する	10.7	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	50.0	0.0	8.3
従業員の採用が増えたため	5.4	25.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他	10.7	0.0	0.0	25.0	0.0	40.0	0.0	50.0	100.0	8.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=56)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=13)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=28)	5,000万円以上1 億円未満 (n=6)	1億円以上 (n=8)	10人未満 (n=19)	10人以上20人 未満 (n=7)	20人以上50人 未満 (n=7)	50人以上100 人未満 (n=7)	100人以上 (n=13)
景気の先行きが不透明	44.6	38.5	46.4	50.0	50.0	36.8	71.4	57.1	57.1	38.5
自社の業績の低迷	39.3	30.8	46.4	50.0	25.0	31.6	42.9	57.1	57.1	23.1
過去に引き上げ済み	19.6	23.1	14.3	50.0	12.5	10.5	28.6	0.0	14.3	30.8
すでに業界平均以上だから	12.5	7.7	14.3	0.0	12.5	15.8	0.0	28.6	0.0	15.4
設備投資などを優先する	10.7	15.4	10.7	0.0	12.5	10.5	28.6	14.3	0.0	7.7
従業員の採用が増えたため	5.4	15.4	3.6	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	14.3	0.0
その他	10.7	15.4	7.1	16.7	12.5	15.8	14.3	14.3	0.0	7.7
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 2016年度の非正規社員の賃金引き上げ動向

※非正規社員とはパート、アルバイト、派遣社員として雇用されている方を指します。

- 2016年度に非正規社員の賃金改善(ベースアップや賞与、一時金の引上げ)を「実施した・実施する予定」の企業は52.0%(157社)。一方、「実施していない・実施する予定もない」は22.5%(68社)となっている。正社員の賃金改善の実施割合(72.8%)には及ばないものの、非正規社員に関しても半数以上の企業が賃金改善を実施している。
- 業種別では、飲食サービス業78.6%(11社)、旅行・宿泊業58.6%(17社)、その他のサービス業57.4%(35社)が比較的、平均よりも多くの企業で「実施した・実施する予定」となっている。
- 資本金別では5,000万円以上1億円未満が57.8%(26社)、従業員数別では、20人以上50人未満61.6%(45社)、50人以上100人未満68.0%(34社)、100人以上73.2%(41社)がそれぞれ「実施した・実施する予定」となっている。

2016年度に非正規社員の賃金を引き上げる・引き上げる予定 … 52.0%

<業種別>

項目	合計 (n=302)	業種別								
		建設業 (n=31)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=75)	不動産業等 (n=24)	旅行・宿泊業 (n=29)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=61)
実施した・実施する予定	52.0	35.5	56.4	41.2	54.7	29.2	58.6	78.6	50.0	57.4
実施していない・実施する予定もない	22.5	16.1	23.1	41.2	25.3	25.0	20.7	7.1	20.0	19.7
未定	13.2	22.6	7.7	17.6	8.0	20.8	17.2	14.3	20.0	11.5
無回答	12.3	25.8	12.8	0.0	12.0	25.0	3.4	0.0	10.0	11.5

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=302)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=58)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=159)	5,000万円以上1 億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=35)	10人未満 (n=57)	10人以上20人 未満 (n=52)	20人以上50人 未満 (n=73)	50人以上100 人未満 (n=50)	100人以上 (n=56)
実施した・実施する予定	52.0	37.9	55.3	57.8	51.4	26.3	26.9	61.6	68.0	73.2
実施していない・実施する予定もない	22.5	31.0	17.0	26.7	28.6	36.8	25.0	19.2	16.0	14.3
未定	13.2	22.4	13.8	4.4	8.6	21.1	25.0	6.8	10.0	8.9
無回答	12.3	8.6	13.8	11.1	11.4	15.8	23.1	12.3	6.0	3.6

■ 2016年度の非正規社員の賃金引き上げの方法

※2016年度に賃金改善を「実施した・実施する予定」の企業 157 社のみ。複数回答

- 具体的な賃金改善の方法としては、「ベースアップ」が 78.3% (123 社) で最も多くなっている。次いで、「賞与(一時金)の支給」が 16.6% (26 社)、「賞与(一時金)の増額」が 11.5% (18 社) となっている。
- 業種別では、ベースアップとの回答割合が非常に高くなっているのは、飲食サービス業、不動産業、製造業。一方、「賞与(一時金)の支給」の割合が平均よりも高くなっているのは建設業、旅行・宿泊業。従業員別では、10 人未満の企業、10 人以上 20 人未満の企業において「ベースアップ」との回答割合が多くなっている。

2016年度の非正規社員の賃金引き上げの方法 …… ベースアップ 78.3%

<業種別>

項目	合計 (n=157)	業種別								
		建設業 (n=11)	製造業 (n=22)	情報通信業 (n=7)	卸売・小売業 (n=41)	不動産業等 (n=7)	旅行・宿泊業 (n=17)	飲食サービス業 (n=11)	医療・福祉 (n=5)	その他のサービス業 (n=35)
ベースアップ	78.3	63.6	86.4	71.4	80.5	85.7	82.4	100.0	80.0	68.6
賞与(一時金)の支給	16.6	36.4	18.2	0.0	12.2	14.3	23.5	9.1	0.0	20.0
賞与(一時金)の増額	11.5	0.0	4.5	28.6	12.2	14.3	11.8	0.0	0.0	17.1
手当の新設	9.6	9.1	4.5	14.3	12.2	0.0	5.9	18.2	0.0	11.4
手当の増額	8.3	27.3	9.1	14.3	2.4	0.0	0.0	18.2	0.0	11.4
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.2	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	20.0	5.7
無回答	1.3	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=157)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=22)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=88)	5,000万円以上1 億円未満 (n=26)	1億円以上 (n=18)	10人未満 (n=15)	10人以上20人 未満 (n=14)	20人以上50人 未満 (n=45)	50人以上100 人未満 (n=34)	100人以上 (n=41)
ベースアップ	78.3	77.3	78.4	69.2	94.4	86.7	85.7	71.1	79.4	80.5
賞与(一時金)の支給	16.6	9.1	18.2	23.1	5.6	13.3	28.6	28.9	11.8	4.9
賞与(一時金)の増額	11.5	13.6	11.4	11.5	11.1	13.3	7.1	11.1	11.8	9.8
手当の新設	9.6	13.6	8.0	7.7	11.1	13.3	0.0	8.9	5.9	14.6
手当の増額	8.3	4.5	10.2	11.5	0.0	0.0	14.3	11.1	2.9	12.2
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.2	0.0	3.4	3.8	5.6	0.0	0.0	2.2	5.9	4.9
不明	1.3	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.9	0.0

■ 2016年度に非正規社員の賃金引き上げを行った理由

※2016年度に賃金改善を「実施した・実施する予定」の企業157社のみ。複数回答

- 2016年度に非正規社員の賃金引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が70.1%(110社)で最も多くなっている。そのほか、「自社の業績拡大」も21.0%(33社)となっている。なお、引き上げを行った理由で、その他8.3%(13社)と回答した企業のうち10社は最低賃金の引き上げに伴う賃金改定と回答している。
- 業種別では、飲食サービス業90.9%(10社)、建設業81.8%(9社)、医療・福祉80.0%(4社)、その他のサービス業77.1%(27社)が「労働力の定着・確保」をあげている。

2016年度に非正規社員の賃金引き上げを行った理由・・・労働力の定着・確保70.1%

<業種別>

項目	合計 (n=157)	業種別								
		建設業 (n=11)	製造業 (n=22)	情報通信業 (n=7)	卸売・小売業 (n=41)	不動産業等 (n=7)	旅行・宿泊業 (n=17)	飲食サービス業 (n=11)	医療・福祉 (n=5)	その他のサービス業 (n=35)
労働力の定着・確保	70.1	81.8	63.6	57.1	68.3	42.9	64.7	90.9	80.0	77.1
自社の業績拡大	21.0	18.2	22.7	28.6	24.4	14.3	17.6	18.2	0.0	20.0
他社が賃金を引き上げたから	8.3	0.0	4.5	14.3	17.1	0.0	11.8	9.1	0.0	2.9
物価動向	7.6	9.1	0.0	42.9	7.3	0.0	0.0	9.1	0.0	11.4
その他	8.3	0.0	18.2	0.0	7.3	28.6	11.8	0.0	0.0	5.7
無回答	15.3	9.1	13.6	0.0	14.6	28.6	29.4	9.1	20.0	14.3

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=157)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=22)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=88)	5,000万円以上1 億円未満 (n=26)	1億円以上 (n=18)	10人未満 (n=15)	10人以上20人 未満 (n=14)	20人以上50人 未満 (n=45)	50人以上100 人未満 (n=34)	100人以上 (n=41)
労働力の定着・確保	70.1	68.2	67.0	73.1	83.3	66.7	92.9	60.0	58.8	90.2
自社の業績拡大	21.0	31.8	22.7	19.2	5.6	26.7	42.9	22.2	14.7	17.1
他社が賃金を引き上げたから	8.3	0.0	11.4	3.8	5.6	6.7	14.3	8.9	5.9	9.8
物価動向	7.6	9.1	9.1	3.8	5.6	6.7	14.3	6.7	14.7	2.4
その他	8.3	4.5	6.8	11.5	16.7	6.7	7.1	8.9	11.8	4.9
無回答	15.3	13.6	17.0	11.5	11.1	13.3	0.0	20.0	20.6	4.9

■ 2017年度賃金改善の見通し

- 来年度の賃金改定の見通しについては、53.6% (162社)が「実施する予定」と回答している。一方、「実施する予定はない」は10.9% (33社)となっている。ただ、「未定」との回答も31.8% (96社)にのぼっており、最終的には来年度も今年度並みの企業が賃金引き上げを実施する可能性がある。
- 業種別では、飲食サービス業 64.3% (9社)、製造業 61.5% (24社)、医療・福祉 60.0% (6社)、その他のサービス業 59.0% (36社)で「実施する予定」との回答割合が高くなっている。
- 一方、従業員別では、20人以上の企業について、「実施する予定」との回答割合が高くなっている。

2017年度賃金改善の見通し・・・「実施する予定」53.6%

<業種別>

項目	合計 (n=302)	業種別								
		建設業 (n=31)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=75)	不動産業等 (n=24)	旅行・宿泊業 (n=29)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=61)
実施する予定	53.6	54.8	61.5	41.2	48.0	41.7	55.2	64.3	60.0	59.0
実施する予定はない	10.9	9.7	5.1	11.8	13.3	20.8	6.9	7.1	10.0	11.5
未定	31.8	35.5	23.1	41.2	37.3	29.2	34.5	28.6	30.0	26.2
無回答	3.6	0.0	10.3	5.9	1.3	8.3	3.4	0.0	0.0	3.3

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=302)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=58)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=159)	5,000万円以上1 億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=35)	10人未満 (n=57)	10人以上20人 未満 (n=52)	20人以上50人 未満 (n=73)	50人以上100 人未満 (n=50)	100人以上 (n=56)
実施する予定	53.6	48.3	56.0	55.6	51.4	35.1	51.9	58.9	62.0	58.9
実施する予定はない	10.9	15.5	10.1	8.9	8.6	22.8	11.5	6.8	12.0	1.8
未定	31.8	32.8	30.8	31.1	34.3	36.8	30.8	28.8	26.0	37.5
無回答	3.6	3.4	3.1	4.4	5.7	5.3	5.8	5.5	0.0	1.8

<参考> 海邦総研「県内景気動向調査(2016 年 10-12 月実績、1-3 月見通し)」より

- ・ 県内各企業の多くは従業員数を「不足気味」と回答している。

■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較)BSI 全業種

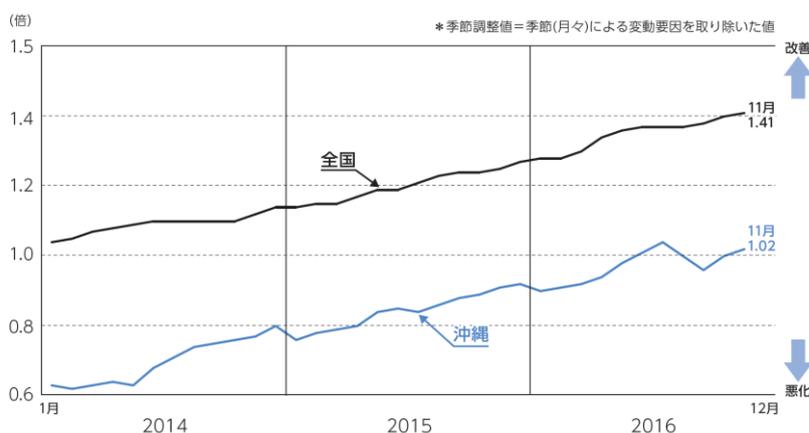
- 10-12 月期景況 BSI は 5.3 で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(41.7)は大幅に「不足気味」超となっている。



■ 有効求人倍率の推移(厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」、沖縄労働局「労働市場の動き」)より。※グラフは「かいぎんエコマガ」より転載。

- 2016 年 11 月の県内有効求人倍率は 1.02 で、1 倍を超える高水準を維持している。新規求人倍率も 30 カ月連続で 1 倍を超えており、雇用環境は改善傾向にある。

有効求人倍率(季節調整値)



—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、島田までご連絡ください。

TEL:098-869-8703 E-mail:shotoku\_shimada@kaiho-ri.jp